



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレ ター 第625号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセン
ターニューズレター 第625号. 京大東アジアセンターニューズレター
2016, 625

ISSUE DATE:

2016-06-20

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/215135>

RIGHT:

2016 年 6 月 20 日発行 第 625 号

CONTENTS

「中国経済研究会」のお知らせ.....	2
シンポジウムのお知らせ.....	3
中国と ASEAN の経済協力 福喜多俊夫.....	4
読後雑感：2016 年第 14 回 小島正憲	9
【中国経済最新統計】	13



「中国経済研究会」のお知らせ

2016年度第4回（通算第58回）の中国経済研究会は下記の要領で開催することになりましたので、ご案内いたします。大勢の方のご参加をお待ちしております。

記

時 間： 2016年7月19日(火) 16:30-18:00

場 所： 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館地下1階
みずほホール AB

テーマ： 「中国における食料安全保障の現状と政策的動向」

報告者： 王鳳陽(立命館大学政策科学研究科博士後期課程)

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第3火曜日に行いますが、講師の都合等により変更する場合があります。2016度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期：4月19日（火）、5月17日（火）、6月21日（火）、**7月19日(火)**

後期：10月18日（火）、11月15日（火）、12月20（火）、1月17日（火）

（この研究会に関するお問い合わせは劉徳強（liu@econ.kyoto-u.ac.jp）までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。）



シンポジウムのお知らせ

韓国労働政策の現状と展望

主催：京都大学東アジア経済研究センター

2016年7月23日(土) 14時00分～

京都大学経済学研究科三番教室(みずほ講義室)

(法経済学部東館2階、経済学部事務室の隣)



趣旨

朴槿恵政権は、経済の活性化に向けた4大改革(労働市場改革、公共部門改革、教育改革、金融改革)のなかでも、労働市場改革を最優先課題に位置づけて、推進してきた。しかし、賃金ピーク制と一般解雇ガイドラインの導入、就業規則変更要件の緩和などに関しては、労働組合や野党は強硬な反対運動を展開した。今年4月に行われた総選挙で与党セヌリ党は大敗したので、野党の協力なくしては、法案は一本も通らない状況で、来年の大統領選挙を迎えることになる。したがって労働市場改革の方向性は、韓国の政治・経済の今後の動向を左右する重要な争点であり続けるだろう。

この問題意識から、今回のシンポジウムでは、盧武鉉政権時代に大統領諮問委員会委員を務め、労働政策担当のブレーンの役割を果たした金炯基・慶北大学教授に、韓国労働市場改革の争点と今後の展望についてお話いただく。また、日本においても、労働法制度の改革をめぐる議論が続いている。労働法制度の日韓比較を専門として研究している安周永・常葉大学講師には、両国の改革の方向性を比較して、その差異と共通性を明らかにしていただく。

司会 京都大学大学院経済学研究科東アジア経済研究センター長 宇仁宏幸

14:00-14:10

挨拶：京都大学大学院経済学研究科 研究科長 教授 文 世一

14:10-15:40

講演：慶北大学経済通商学部 教授 金 炯基

「韓国労働市場改革の争点と展望」 (韓国語講演、通訳付き)

15:50-16:20

講演：常葉大学法学部 講師 安 周永

「労働市場改革の日韓比較」 (日本語講演)

16:20-16:50

質疑応答

16:50-16:55

閉会挨拶

17:00-18:30

懇親会 会場：京都大学経済学研究科 B1 みずほホール

開会挨拶 京都大学大学院経済学研究科教授/東アジア経済研究センター長 宇仁宏幸

●参加希望者は東アジア経済研究センター (ceaes2010@yahoo.co.jp) までご連絡ください。

なお懇親会は参加料 2000 円を頂きます。(但しセンター支援会会員は無料です)

中国とASEANの経済協力

社団法人大阪能率協会常任理事、順利包装集团董事长（在上海）
福喜多技術士事務所所長、東アジアセンター外部研究員
福喜多俊夫

中国—ASEAN 対話関係構築 25 周年国際シンポジウムが 4 月 11 日に北京で開催した。シンポジウムは中国国際問題研究院と中国—ASEAN センターの主催で、中国と ASEAN 諸国の専門家が出席。中国国際問題研究院の蘇格院長、中国—ASEAN センターの楊秀萍事務局長、ASEAN の Mochtan 事務次長が開幕式で挨拶を述べた。

Mochtan 事務次長は、中国—ASEAN 関係を高く評価し、中国と ASEAN は手を携えて前進できるとの考えを示した。また、「ASEAN にとって中国は最大の貿易パートナー、中国にとって ASEAN は第 3 の貿易パートナーであり、経済的結びつきは非常に緊密だ」と指摘。「中国と ASEAN10 カ国は結びつきを強化するべきだ。これは経済、政治分野に限られず、双方の人々の間に厚い友情を築くべきだ。中国の夢と ASEAN 諸国の夢には通じ合うところがあり、双方はチャンスを捉え、共に未来を築くべきだ」と表明した。

中国と ASEAN の関係については、中国メディアの見方と西側諸国のメディアの見方はしばしば食い違う。特に南シナ海問題が絡むと大きく主張が食い違う。ここでは中国と ASEAN の経済協力に的を絞って、中国メディアの報道から「中国と ASEAN の経済協力」を読み取ってみた。

1. 中国と ASEAN 関係発展の歴史

1967 年に ASEAN が誕生してから、中国—ASEAN の関係は長く険しい発展の道を歩んだ。1991 年の対話関係の構築から全面的なパートナーに、近隣の相互信頼関係から幅広い共通の利益をもつ戦略的パートナーに移り変わり、現在の「平和と繁栄を見据える戦略的パートナーシップ」を構築するに至った。

*1991 年に中国と ASEAN は正式に対話を開始した。同年 7 月には銭其琛外交部長（当時）が第 24 回 ASEAN 外相会議の開幕式に出席し、中国は ASEAN の協議パートナー国となった。

＊1996年3月、中国はASEANの全面的対話パートナー国への昇格の意思を明確にし、同年7月、ASEAN諸国の外相は中国を全面的対話パートナーとすることで一致し、同月に行われたASEAN・対話パートナー国経済閣僚会議への中国の初参加が実現した。

＊1997年12月、江沢民国家主席（当時）は第1回中国・ASEAN首脳会議に出席。会期中に「共同宣言」が発表され、21世紀に向けた善隣相互信頼パートナーシップの方針が確定。これにより中国・ASEAN関係は新たな段階に入った。

＊2002年11月に行われた第6回中国・ASEAN首脳会議で、双方は「中国・ASEAN包括的経済協力枠組合意」に調印し、2010年の中国・ASEAN自由貿易圏建設という目標が確定された。

＊2003年10月の第7回中国・ASEAN首脳会議の会期中、温家宝総理（当時）とASEANの指導者は「平和と繁栄のための戦略的パートナーシップに関する共同宣言」に調印。また、中国は「東南アジア友好協力条約」に正式に調印し、双方の政治的な信頼感が一層強まった。

＊2004年、温家宝総理（当時）は第8回中国・ASEAN首脳会議に出席し、双方の協力強化に向けての10項目の新たな提案を行った。会期中、双方は「中国・ASEAN包括的経済協力枠組合意貨物貿易協定」および「中国・ASEAN紛争解決システム合意」に調印。これにより中国・ASEAN自由貿易圏は実質的な建設の段階にさしかかった。

＊2005年12月の第9回中国・ASEAN首脳会議では、温家宝総理（当時）の提言に基づき、従来の重点協力分野5分野を土台として、交通、エネルギー、文化、観光、公共衛生を新たな重点協力5分野とすることが決定。中国が東部の成長エリアにおける発展パートナーであることを正式に宣言した。

＊2005年7月には、中国・ASEAN自由貿易圏「貨物貿易協定」が施行され、双方の7千種目を超える製品の関税が引き下げられ、貿易額は増加の一途をたどった。

＊2007年1月14日、双方はフィリピン・セブ島で中国・ASEAN自由貿易圏「サービス貿易協定」に調印し、これにより自由貿易圏の予定通りの全面的な建設に向けて着実な基礎が打ち立てられた。

＊2009年8月15日には商務部の陳徳銘部長（当時）とASEAN10カ国の経済貿易担当相とが中国・ASEAN自由貿易圏「投資協定」に調印。これにより自由貿易圏の主な協定をめぐる話し合いが完了し、自由貿易圏が2010年に予定通り全面的に完成することが確実になった。

* 2010 年 1 月 1 日、中国・ASEAN 自由貿易協定が発効した。

2. 習近平政権の ASEAN 重視策

2013 年 10 月、新指導部を発足させたばかりの習近平総書記はインドネシア、マレーシア訪問とアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議に出席した。引き続き李克強総理は中国・ASEAN 首脳会議へ出席し、ブルネイ、タイ、ベトナムを訪問した。中国新指導部は ASEAN を重視し、近隣外交の優先的方向であることを強く印象付けた。

中国と ASEAN の関係は成熟期に入り、中国・ASEAN 自由貿易圏高度化交渉に入ろうとしている。

2014 年 7 月に米ピュー・リサーチセンターが発表した世論調査によると、中国の近隣国は「中国の急成長は地域全体の発展にとって利益」との認識で一致している。このうちタイ、マレーシア、インドネシアといった ASEAN 諸国では、3 分の 2 以上の回答者が中国の全体的印象を高く評価した。（人民網 2014 年 9 月 16 日）

中国の王毅外交部長は 2015 年 8 月 5 日、マレーシアのクアラルンプールで開催された中国—ASEAN 外相会議に出席した際、中国—ASEAN 協力をより深める 10 の提案を行った。①来年の中国と ASEAN の対話関係締結 25 周年の記念活動を企画する ②「中国—ASEAN 平和と繁栄の戦略的パートナーシップ合同宣言に向けた行動計画（2016—2020）」の制定を完了させる ③作業グループを設け、「中国—ASEAN 国家善隣友好協力条約」の締結を検討し、法律の形で確定する ④生産能力向上に向け国際協力を行う ⑤相互連結を推進し、「中国—ASEAN 相互連結全体計画」の制定を検討する ⑥今年の「中国—ASEAN 海洋協力年」活動を行う ⑦サブ地域の発展を共に推進する ⑧「東南アジア非核兵器地帯条約」議定書の調印を出来るだけ早く実現する ⑨防衛協力を強化する ⑩共同で南海の平和と安定を維持し、争議に善処する。

2015 年 11 月 21 日、第 18 回中国・ASEAN 首脳会議がクアラルンプールで開催された。李克強総理は席上、中国が ASEAN との協力を発展させる新たな措置について説明し、中国・ASEAN 協力関係の新たな未来を浮き彫りにした。ASEAN 諸国の輸出に占める中国依存度は軒並み 10%を超えており（韓国、台湾は 20%を超えているが）、中国・ASEAN 関係に対する双方の国民の関心度は年々高くなっている。

3. 中国と ASEAN の親和力

①南寧市は中国と ASEAN の協力を深めるチャネル

2015 年 9 月、第 12 回中国—ASEAN 博覧会（CAEXPO）が広西チワン族自治区南寧市で開催された。博覧会では 27 の高位フォーラムが開催され、62 件の国際経済協力契約と 107 件の国内経済協力契約が締結された。南寧市は 2004 年から CAEXPO の恒久的な開催地となり、中国と ASEAN 諸国の協力を深め、「一帯一路」沿いの国々をつなぐ重要なチャネルとなっている。現在、カンボジア、ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナム、マレーシアが南寧市に領事館を開設し、77 社の ASEAN 企業が 2014 年までに南寧市に 10 億米ドル以上を投資してきた。また、南寧市は中国の 13 の省と都市を結ぶ高速鉄道の輸送合流地となった。南寧市は 2014 年 8 月に中国の越境 e コマース・サービスのパイロット都市に選ばれ、越境小売り e コマースを開始した。

②瀾滄江—メコン川協力

中国とタイ、ラオス、ベトナム、カンボジア、ミャンマーのメコン川流域 5 カ国は 2016 年 23 日、海南省の三亚で首脳会議を開いた。中国の李克強首相はメコン川流域の開発を促すため、100 億ドル超の融資枠を設ける意向を表明した。会議は李首相が主宰し、タイ、ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマーの首相、副大統領らが出席した。6 カ国は会議を踏まえ、メコン川流域諸国の「生産能力での協力に関する共同声明」を発表した。声明は中国で過剰生産が深刻な素材などをメコン川流域の開発に生かす枠組みをつくることを盛り込んだ。中国主導で設立したアジアインフラ投資銀行（AIIB）を資金調達で使うことを挙げた。さらに、李首相は輸出品の買い手などを対象とした最大 100 億ドルの融資枠や、インフラ整備のために 100 億元を低利で融資する制度の創設を表明した。

（注：瀾滄江とは中国国内を流れるメコン川上流部を意味する）

習近平国家主席は 6 月 3 日、北京の人民大会堂でカンボジアのノロドム・シハモニ国王と会談した。双方は、善隣友好をつき固め、相互協力を深化させ、中国とカンボジアの全面的な戦略的協力パートナー関係の持続的な前進・発展を推進することで一致した。中国はカンボジアとともに東アジアでの協力や瀾滄江-メコン川協力などの多国間協力の場面でコミュニケーションと協力を強化し、両国および広大な発展途上国の共通の利益を守りたいと考えている」と強調した。シハモニ国王は、「カンボジア・中国関係を深化させるという習主席の主張に賛同する。カンボジアは中国とともに各分野での実務的協力を深化

させていきたい」と応じた。(人民網 6 月 4 日)

中国は日本の ASEAN への接近をかなり警戒している。岸田外相は 5 月 1 日から 1 週間にわたって東南アジアを歴訪したが、中国網(5 月 4 日)は「日本の外相が東南アジア歴訪、カネをばらまき中国を牽制」と題して、日本がメコン川流域国のインフラ整備を支援し、3 年内に約 70 億ドルの援助を行って開発を促す方針について報じた。また、ロイター通信を引用し「日本は同地域における影響力を競っている」と述べた。岸田外相の南シナ海発言にも神経を尖らせており、人民網や新華網は連日非難記事を報道している。

以上



読後雑感：2016 年第 14 回

09.JUN.16

アジア・アパレルものづくりネットワーク代表理事
株式会社小島衣料オーナー
東アジアセンター外部研究員
小島正憲

1. 「もう親を捨てるしかない」 2. 「ひとり終活」 3. 「その症状、本当に認知症ですか」
4. 「老いも病も受け入れよう」 5. 「精神科医が教える 一生お金に困らない老後の生活術」

1. 「もう親を捨てるしかない」 島田裕巳著 幻冬舎新書 2016 年 5 月 30 日

副題：「介護・葬式・遺産は、要らない」 帯の言葉：「親を断捨離！」

「もう親を捨てるしかない」という本書の題名は、ショッキングなものである。これは著者の島田氏が、かつてオウム真理教との関係にについていろいろと取り沙汰され、一度は社会から抹殺されたという経歴を持っており、いわばこれはどんなバッシングをも怖れないという気概の現れではないかと思う。本書の内容も、題名通りで、「超高齢日本社会の打開策は“親捨て”しかない」と断言している。私もこれには同感である。私は 70 歳で、自分の親を捨てると同時に、自分も捨てられる年齢なので、このことはよく理解できる。島田氏は、現在 63 歳であり、高齢者の部類には入っておらず、自分が捨てられるという境地には至っていない。したがって島田氏は、捨てられる側へ、「とっとに死ぬ」ことが重要であるというアドバイスを送っているだけであり、そのための手段として、「断食」のようなものを提言しているのみである。本書には具体的かつ実現可能なものは書かれていない。次作では、ぜひ、「高齢者が楽しく死ぬ方法」について、独創的なアイデアを書いてもらいたいと思う。

島田氏は、「70 歳以上の高齢者が一挙にいなくなれば、あるいは激減すれば、今日の日本社会が直面している深刻な問題は雲散霧消する。そうなれば、社会は活力を取り戻し、個人のレベルでも、介護に人生を奪い取られるということもなくなる」と書き、「もはや社会的に活動もできず、何の役にも立たなくなっているのは、社会的罪悪であり、その報いが、孤独である、と私は思う。老人孤独の最高の解決策として自殺をすすめたい」という太田典礼（日本安楽死協会の創立者のひとり）氏の言葉を紹介している。さらに島田氏は、「親は子どもに捨てられるのだとすれば、親の方はどうしたらいいのか。それはもう、“とっとと死ぬ”ことである」、「私たちは、いかにとっとと死ぬか、そのこ

とを考えるべき時代に突入しているのである」と書いている。私も、「高齢者の最後で最大の社会貢献は、適当な時期に死ぬ」ことであると考えているので、島田氏の「とっとと死ぬ」という主張には、賛成である。問題は、「どこで、どのように、“とっとと死ぬ”か」である。私の目下の課題は、死に場所探しである。

なお島田氏は、「考えてみれば、私たち日本人が長く、そして深く影響を受けてきた仏教という宗教は、開祖とされるブッダの家族を捨てる物語からはじまるものである」と書き、そこから本書の発想を得たと書いている。

2. 「ひとり終活」 小松みどり著 小学館新書 2016年4月6日

副題：「不安が消える万全の備え」 帯の言葉：「後悔しない、迷惑をかけない“自分の人生”のしまい方」

著者の小松氏は、49歳とまだ若い女性で、しかも専門は死生学ということなので、なにか面白いアイディアが書かれているのではないかと思います。しかし本書には、常識を大きく覆すような高齢者に関する新しい提言はなかった。小松氏は、「死なない人はいませんし、どんなに健康に気をつけていても、事故にあって寝たきりになってしまう可能性もあります。大事なのは、そういったリスクをただ不安に思うのではなく、そうなった場合を想定して、あらかじめできる準備は何かを知ることです」、「介護が必要になったらどうしようと不安に思うのであれば、介護が必要になっても安心できる準備を元気なうちにしておけばいいのです」と書き、その準備について、詳述している。しかし私は、「介護が必要となる前に死ぬ」こと、ことに「自己決定力がある間に死ぬ」ことが、もっとも簡便かつ決定的な準備であると考えている。

小松氏も死の自己決定について、「自分らしい生き方の延長として死の迎え方や死後について考えたり、自己決定しておこうという意識も台頭しています。しかしそもそも、自分の死を自己決定することはできるのでしょうか」と問いを発し、「死の自己決定が権利として保障されているかといえば、保障されている事柄もあれば、そうでない事柄もあります」と、死の自己決定を法的に捉え、結果的にあいまいなことを書いて逃げている。次回作では、死生学の見地から、死の自己決定を明快に論じてもらいたいと思う。

3. 「その症状、本当に認知症ですか」 神谷達司著 扶桑社新書 2016年5月1日

帯の言葉：「ボケではないかも！ “治る認知症”なのに “治らない認知症”と診断！？」

本書で神谷氏は、「2025年には約675万人、高齢者の5人に1人が認知症に

なる」、「認知症患者の 10～30%が治療可能な認知症です」、「認知症は認知症専門医であっても診断が非常に難しい病気です」と書いている。たしかに、高齢者にとって、自分が認知症となり、「自己決定力」がなくなることへの恐怖は大きい。ただし、脳血管疾患でない限り、認知症は本人が自覚できる。自己決定力を喪失するまでには、かなりの時間の余裕がある。したがって、認知症になる前に、つまり自己決定力を喪失する前に、自らの生を閉じることを自己決定することは可能である。また脳血管疾患も、その多くが、動脈硬化が主因であると言われており、ある程度、予防することが可能である。今、高齢者に求められていることは、認知症に恐れおののくことではなく、認知症になる前に、「楽しく死ぬ」ことを実践する方法を見つけ出すことである。

4. 「老いも病も受け入れよう」 瀬戸内寂聴著 新潮社 2016年5月30日

帯の言葉：「死の淵から生還した94歳 はじめての闘病記 病になってわかった元気と長寿の秘訣とは？」

瀬戸内氏は、今年で94歳だという。本書はその瀬戸内氏の最近作である。内容的には、今までの作品と大きな違いはないが、とにかく瀬戸内氏の「書くこと」への執念には驚かされる。瀬戸内氏は、「以前の私の理想の死に方は、どこかの旅先で、バタンキューと倒れて、そのままぼっくりと逝くことだったんです。けれど病を得て、理想の死に方も変わりました。最後の欲望が“書くこと”だとわかった今は、ペンを握ったまま死にたいのです。ある朝スタッフの子たちが私の部屋をのぞいて、“先生まだ書いてるわ”と思って声を掛けないでいるけれど、実はペンを持ったまま原稿用紙の上にうつぶせで、そのまま死んでいる。それが私にとって一番望ましい最期です」と書き、この本を閉じている。また病に負けそうになったときには、「気持ちを紛らすために、無理矢理、本を読むことに集注しました。自分が書いた昔の新聞小説などを読んだら、内容をすっかり忘れていて、次はどうなるのかなど、まるで人の小説のようにわくわくできるし、他の作家の書いた良い小説を読んだら、“ああ、負けちゃいけない”と闘争心がわき上がってきました」と書いている。この文章を読んでいて、私の心には、「高校の同級生たちに勝たなければ、死ねない」という思いが、ふつふつと湧き上がった。

5. 「精神科医が教える一生お金に困らない老後の生活術」 保坂隆著 PHP 研究所 2016年5月20日

帯の言葉：「モノとしがらみを捨てて、スッパリ生きよういまあるお金で

楽しく暮らせる方法を知っている人が、お金に困らず老後を楽しめる」

本書を読んでも、お金に困らない老後生活が送れるとは思わない。高齢者にとって、あまり参考にならない本である。保坂氏は、「“退職後に数千万円必要”という言葉に惑わされないこと」と書いているが、具体的にどれぐらいのお金が必要となるかには、言及していない。たしかに、ローンなどが終わった自宅があり、子育ても終わっており、退職金も手に入り、そこそこの貯金があり、年金ももらっていれば、高齢者は生活には困らない。もちろんこれには、大病をしない、親の介護や自立していない子どもがいらないなどの条件が必要ではある。それでも、生活していくには不足はないが、リタイア前と同じように動き回ろうと考えたり、世の中のスピードに合わせたハイテク生活を楽しもうとすると、かなりの金額が必要となると考えておいた方がよい。

以上



【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増 加 率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 ^{ドル})	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011 年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2012 年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
2013 年	7.7	9.7	11.4	2.6	19.4	2590	7.8	7.2	▲8.6	5.3	13.6	14.1
2014 年	7.4	8.3	12.0	2.0	15.2	3824	6.1	0.4	4.41	14.2	12.2	13.6
1 月				2.5	19.8	319	10.5	10.8	-8.6	-4.5	13.2	14.3
2 月				2.0		-230	-18.1	10.4	1.3	4.0	13.3	14.2
3 月	7.4	8.8	12.2	2.4	17.3	77	-6.6	-11.3	6.1	-1.5	12.1	13.9
4 月		8.7	11.9	1.8	16.6	185	0.8	0.7	0.5	3.4	13.2	13.7
5 月		8.8	12.5	2.5	16.9	359	7.0	-1.7	8.4	-6.6	13.4	13.9
6 月	7.5	9.2	12.4	2.3	17.9	316	7.2	5.5	10.3	0.2	14.7	14.0
7 月		9.0	12.2	2.3	15.6	473	14.5	-1.5	14.0	-17.0	13.5	13.4
8 月		6.9	11.9	2.0	13.3	498	9.4	-2.1	5.2	-14.0	12.8	13.3
9 月	7.3	8.0	11.6	1.6	11.5	310	15.1	7.2	9.4	1.9	11.6	13.2
10 月		7.7	11.5	1.6	13.9	454	11.6	4.6	8.7	1.3	12.1	13.2
11 月		7.2	11.7	1.4	13.4	545	4.7	-6.7	-8.6	22.2	12.0	13.4
12 月	7.3	7.9	11.9	1.5	12.6	496	9.5	-2.3	6.1	10.3	11.0	13.6
2015 年	6.9	5.9	10.7	1.4	9.7	6024	-9.8	-14.4	11.0	0.8	11.9	15.0
1 月				0.8		600	-3.3	-20.0	2.2	-1.1	10.6	14.3
2 月				1.4		606	48.3	-20.8	49.8	0.1	11.1	14.7
3 月	7.0	5.6	10.2	1.4	13.1	31	-15.0	-12.9	0.3	1.3	9.9	14.7
4 月		5.9	10.0	1.5	9.6	341	-6.5	-16.4	2.9	10.2	9.6	14.4
5 月		6.1	10.1	1.2	9.9	595	-2.4	-17.7	-14.0	8.1	10.6	14.3
6 月	7.0	6.8	10.6	1.4	11.6	465	2.8	-6.3	4.6	1.1	10.2	14.4
7 月		6.0	10.5	1.6	9.9	430	-8.4	-8.2	9.6	5.2	13.3	15.7
8 月		6.1	10.8	2.0	9.1	602	-5.6	-13.9	23.9	20.9	13.3	15.7
9 月	6.9	5.7	10.9	1.6	6.8	603	-3.8	-20.5	5.2	6.1	13.1	15.8
10 月		5.6	11.0	1.3	9.3	616	-7.0	-19.0	2.5	2.9	13.5	15.6
11 月		6.2	11.2	1.5	10.8	541	-7.2	-9.2	27.7	0.0	13.7	15.3
12 月	6.8	5.9	11.1	1.6	6.8	594	-1.7	-7.6	17.2	-45.1	13.3	15.0
2016 年												
1 月			10.3	1.8	18.0	633	-11.5	-18.8	14.1	-2.1	14.0	15.2
2 月			10.2	2.3		326	-25.4	-13.8	-11.3	-1.3	13.3	14.7
3 月	6.7	6.8	10.5	2.3	11.2	299	11.2	-7.4	26.1	4.0	13.4	14.7
4 月		6.0	10.1	2.3	10.1	456	-2.0	-10.5	21.4	2.9	12.8	14.4

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、() 内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥―⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①―⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。